

資料集

10年間の主要財務データ

(単位：百万円)

年度	JGAAP		IFRS							
	2014	2015	2016 ^{※10}	2017 ^{※10}	2018 ^{※10}	2019	2020	2021	2022	2023
売上収益 ^{※1}	2,195,795	2,196,925	1,853,937	1,863,730	1,930,522	1,941,305	1,849,545	1,821,570	1,989,468	2,134,393
うち酒税	301,365	305,697	296,029	289,433	294,028	292,153	276,932	285,600	284,435	279,508
純売上収益	1,894,429	1,891,227	1,557,909	1,574,296	1,636,494	1,649,151	1,572,613	1,535,969	1,705,033	1,854,885
事業利益 ^{※2}	—	—	181,982	194,609	199,327	190,754	162,115	165,430	191,159	201,495
営業利益	114,549	124,751	196,590	211,000	198,322	87,727	102,919	68,084	116,019	150,294
のれん等償却前営業利益	171,542	158,537	—	—	—	—	—	—	—	—
EBITDA ^{※3}	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平準化EBITDA ^{※4}	273,183	258,922	257,612	272,301	279,907	272,619	243,959	245,879	277,695	293,039
経常利益	94,211	128,199	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益 ^{※1}	32,392	△47,329	148,918	241,991	164,202	59,642	71,935	59,790	111,007	112,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,247	171,011	232,263	221,710	198,051	178,826	164,839	219,303	135,562	203,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,397	△70,659	△82,656	63,214	47,389	△175,619	△115,981	△56,408	△10,399	△226,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,701	△78,221	△157,271	△182,163	△226,699	△9,997	△52,474	△180,463	△167,835	35,909

年度末

総資産	2,965,868	2,443,773	2,422,825	2,398,572	2,303,624	2,412,874	2,459,363	2,471,933	2,542,263	2,869,585
有利子負債	873,003	821,478	668,212	486,475	414,994	530,851	642,644	551,471	523,121	656,397
親会社の所有者に帰属する持分 ^{※1}	1,101,833	663,842	695,860	947,162	906,578	906,576	838,584	894,179	980,022	1,132,581

株価情報

最高株価	1,579.00	1,915.00	1,984.50	2,948.50	3,199.00	2,729.00	2,591.00	2,430.00	2,306.00	2,245.00
最低株価	1,290.00	1,400.00	1,436.50	1,792.00	2,163.00	2,033.00	1,826.00	1,788.00	1,739.00	1,906.00
株主総利回り(%) ^{※5}	—	—	—	—	—	106.8	111.5	88.8	98.9	104.4

1株当たり情報

1株当たり当期利益 (EPS) (円)	35.27	△51.87	163.19	265.17	183.57	68.00	85.57	71.73	135.08	139.16
平準化EPS (円) ^{※6}	118	117	139	151	167	158	136	156	171	177
のれん等償却前EPS (円)	108.57	△2.83	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金 (円)	38.00	38.00	39.00	46.00	51.00	64.00	65.00	65.00	69.00	71.00

財務指標

ROE (%) ^{※7}	8.6	△0.3	22.2	29.5	17.7	6.6	8.2	6.9	11.8	10.7
ROIC (%) ^{※8}	—	—	10.8	16.3	12.0	5.2	6.0	4.2	8.5	8.0
のれん等償却前営業利益/純売上高 (%)	9.1	8.4	—	—	—	—	—	—	—	—
純有利子負債/平準化EBITDA (倍)	2.76	2.67	2.21	1.19	0.86	—	—	—	—	—
グロスDEレシオ (倍)	—	—	—	—	0.46	0.59	0.77	0.62	0.53	0.58
連結配当性向 (%) ^{※9}	32.2	32.5	28.1	30.5	30.5	40.5	47.8	41.7	40.4	40.1

※1 売上収益、親会社の所有者に帰属する当期利益、親会社の所有者に帰属する持分について、2015年以前は日本基準の売上高、当期純利益、自己資本(純資産-非支配株主持分-新株予約権(連結貸借対照表での記載))の数値を表示しています。

※2 事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価ならびに販売費および一般管理費を控除して計算しています。

※3 EBITDA=営業利益+持分法による投資損益+減価償却費+のれん償却額+特別損益(ただし、のれん等に関する減損損失を除く)

※4 2015年以前:平準化EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法適用関連会社からの受取配当金
2016年以降:事業利益+減価償却費および償却費(2019年以降は使用権資産の償却費を除く)+持分法適用会社からの受取配当金

※5 2023年12月期有価証券報告書と同様、直近5事業年度に係る株主総利回りを算出しています。

※6 平準化EPS=平準化当期利益(2015年以前は平準化当期純利益)/期中平均株式数
2015年以前:平準化当期純利益=当期純利益+のれん等償却額+税金等調整後特別損益
2016年以降:平準化当期利益=親会社の所有者に帰属する当期利益+税金等調整後その他の営業収益・費用等

※7 2015年以前のROEはのれん等償却前の数字であり、キャッシュの流出を伴わない損失等については除いた数値で算出しています。

※8 ROIC=利払前税引後利益/(有利子負債の期首期末平均+資本合計の期首期末平均)

※9 2010年度からの配当性向はのれん等償却前EPSに対する数字であり、キャッシュの流出を伴わない損失等については除いた数値で算出しています。
2012年度からの連結配当性向は平準化EPSに対する数値を表示しています。

※10 企業結合で取得した無形資産に関する税効果について、2019年度に会計方針を変更したことに伴い、2016年度、2017年度および2018年度の財務数値を遡及修正しています。

事業全体の状況

	2023年実績	2022年実績	対前年増減	対前年増減率
連結売上収益	2兆1,344億円	1兆9,895億円	1,449億円	7.3%
連結事業利益	2,015億円	1,912億円	103億円	5.4%
連結営業利益	1,503億円	1,160億円	343億円	29.5%
連結税引前利益	1,970億円	1,914億円	57億円	3.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,127億円	1,110億円	17億円	1.5%
(重要成果指標)				
ROIC	8.0%	8.5%		
平準化EPS	177円	171円	6円	3.5%

開示セグメント区分の変更

事業戦略に沿った、より分かりやすいセグメント開示を行い、より深いステークホルダーとの対話を行います。



セグメント情報に記載された区分ごとの状況

	2023年実績	2022年実績	対前年増減	対前年増減率
連結売上収益	2兆1,344億円	1兆9,895億円	1,449億円	7.3%
国内ビール・スピリッツ	6,849億円	6,635億円	213億円	3.2%
国内飲料	2,550億円	2,433億円	118億円	4.8%
オセアニア酒類	2,810億円	2,559億円	251億円	9.8%
医薬	4,419億円	3,979億円	440億円	11.1%
その他	4,716億円	4,289億円	427億円	10.0%
連結事業利益	2,015億円	1,912億円	103億円	5.4%
国内ビール・スピリッツ	777億円	747億円	31億円	4.1%
国内飲料	169億円	188億円	△19億円	△10.1%
オセアニア酒類	324億円	315億円	9億円	2.7%
医薬	960億円	825億円	135億円	16.4%
その他	△215億円	△163億円	△52億円	—

キリングroupのGHG排出量 (Scope1+2) の算定方法

(1) 算定方法

- ・燃料および蒸気については、日本の「地球温暖化対策の推進に関する法律」および「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の単位発熱量および排出係数を用いて算定しています。ただしライオンについては、オーストラリア政府・ニュージーランド政府・アメリカ政府が定める単位発熱量および排出係数を用いて算定しています。
- ・電力については、購入電力量に公表されている各電力事業者の排出係数を乗じて算定しています。日本の場合には電力事業者別の調整後排出係数を使用しています。電力事業者別の排出係数が入手できない場合にはIEA公表の国別排出係数を使用しています。

・GHG排出量には、外部販売した電力の発電に伴うGHG排出量を含んでいます。

(2) 算定範囲

・以下企業を対象としています。(会社は当時の財務報告における事業セグメントに基づき分類)

(3) 基準年の算定

・基準年である2019年のGHG排出量は、その後の事業買収や事業譲渡などの重大な構造的変化を反映し、遡及的に再計算を行っています。

2023年実績算出における算定範囲

事業	会社
国内ビール・スピリッツ事業	キリンビール、キリンディスティラリー、スプリングバレーブルワリー、ブルックリンブルワリー・ジャパン、永昌源、麒麟啤酒(珠海)
国内飲料事業	キリンビバレッジ、信州ビバレッジ、北海道キリンビバレッジ、キリンメンテナンス・サービス、キリンビバレッジサービス各社(北海道、仙台、東京、中部、関西)、キリンビバックス、東海ビバレッジサービス
オセアニア酒類事業	ライオン、New Belgium Brewing
医薬事業	協和キリン、協和キリンフロンティア、協和メディカルプロモーション、協和キリンプラス、協和麒麟(中国)製薬、Kyowa Kirin
その他事業(全社を含む)	メルシャン、日本リカー、第一アルコール、ワインキュレーション、インターフード、ベトナムキリンビバレッジ、フォアローゼズディスティラリー、協和発酵バイオ、協和ファーマケミカル、協和エンジニアリング、BioKyowa、上海協和アミノ酸、Thai Kyowa Biotechnologies、キリンホールディングス、キリンビジネスエキスパート、キリンビジネスシステム、小岩井乳業、キリンエコー、キリンアンドコミュニケーションズ、キリンエンジニアリング、キリンシティ、キリンテクノシステム、キリングroupロジスティクス

以下は、P16の非財務指標に関する注釈です。

- ※1: キリンビール、キリンビバレッジ、メルシャンの3社で製品の包装に使用したPET樹脂を算定対象としています。
- ※2: 水ストレスが高い製造拠点とは、Aquaduct(国際環境NGOの世界資源研究所(WRI)が公表している、世界各地の干ばつ・洪水等のリスクを地図上で確認するツール)のWater stressとWRFのBaseline Water Depletionを基に当社が定義した工場であり、対象工場は、Tooheys Brewery/James Boag Brewery/Castlemaine Perkinsの3拠点です。
- ※3: 日本国内の女性経営職比率の集計対象は、キリンホールディングス株式会社原籍社員としています。ただし、執行役員および再雇用者は含まれません。当社では経営職を、他の民間企業で用いられている管理職(労働者を指揮し、組織の運営に当たる者)などの呼び方と同程度の職位と定義しています。
- ※4: 日本国内のキャリア採用比率の集計対象は、キリンホールディングス株式会社原籍社員としています。ただし、再雇用者は含まれません。
- ※5: グループ内で生産・物流機能を有する主要なグループ会社を対象とします。工場構内のパートナー会社も含めます。

非財務情報 (CSVコミットメント23年実績)

「CSVコミットメント」は、「グループ・マテリアリティ・マトリックス」を踏まえてグループ経営理念を社会的存在意義に翻訳した「CSVパーパス」の実現に向けて、各事業が取り組む中長期のアクションプランです。社内管理上は、年度目標を設定しており、その実行状況を四半期ごとにモニタリングし、キリンホールディングス取締役会にも報告しています。

酒類メーカーとしての責任

経営諸課題		特に貢献するSDGsターゲット	CSVコミットメント						
中項目	テーマ		アプローチ (社会的・経済的価値)	成果指標	会社/部門	目標値	目標年	2022年実績	2023年実績
アルコール関連問題への対応	適正飲酒啓発	3.5	お客様に適正な飲酒の情報を提供し、適正飲酒啓発を推進することで、アルコールの有害摂取の根絶に繋がるとともに、酒類を製造・販売する企業グループとしての社会的責任を果たし、酒類事業環境の維持継続に繋がります。	適正飲酒啓発プログラムへの参加者数、飲酒マナー・スロードリンク動画やホームページ啓発コンテンツの訪問数	キリンビール	75万人	2022年～2024年累計	106万人	56万人
				メルシャン	7,200人	2022年～2024年累計	4,530人	6,179人	
				ライオン	10万人	2022年～2024年累計	4.2万人	5.2万人	
				キリンホールディングス CSV戦略部	13.5万人	2022年～2024年累計	8.1万人	6.1万人	
ノン/低アルコール販売の拡大	3.5	ノンアルコール・低アルコール商品の提供を通じて、お客様の目的に応じた選択肢を拡充し、お客様のアルコール摂取量のコントロールを支援するとともに、ノンアルコール・低アルコール商品による事業成長に繋がります。	ノンアルコール製品販売数量の伸長率	キリンビール	117% (2021年比)	2024年	93% (2021年比)	87% (2021年比)	
			ノンアルコール・低アルコール製品販売数量の伸長率	メルシャン	115% (2021年比)	2024年	79% (2021年比)	58% (2021年比)	
			ノンアルコール・低アルコール製品の売上構成比率	ライオン	ニュージーランド: 4% オーストラリア: 7%	2024年	ニュージーランド: 2.7% オーストラリア: 4%	ニュージーランド: 確認中 オーストラリア: 3.6%	
純アルコール表示	3.5	アルコール量を表示することで、お客様がアルコール摂取量を把握し、コントロールすることを支援するとともに、酒類を製造・販売する企業グループとしての社会的責任を果たし、酒類事業環境の維持継続に繋がります。	純アルコール量のラベル表示	キリンビール	表示開始	2022年	表示開始	一部海外ブランドを除いて表示完了	
				ライオン	100%	2024年	100%	100%	

健康

経営諸課題	特に貢献するSDGsターゲット	CSVコミットメント						
		アプローチ (社会的・経済的価値)	成果指標	会社/部門	目標値	目標年	2022年実績	2023年実績
食の安全・安心の確保	2.4	国際認証 (GFSI認証スキーム・ISO22000スキーム) を活用した衛生管理、食品安全管理体制をグローバルに推進し、お客様の安全と安心に繋がります。	食品安全の国際認証 (GFSI認証及びISO22000) 取得率	キリンホールディングス品質保証部	96%	2024年	87%	93%
Unmet Medical Needsを満たす医薬品の提供	3.8	ひとりでも多くの患者さんにlife changing valueのひとつとしてのCrysvitaを提供し、患者さんの健康と福祉に貢献することで、事業の拡大に繋がります。	Crysvitaの上市国・地域数	協和キリン	50カ国・地域以上	2025年	40カ国・地域	46カ国・地域
免疫機能の維持支援 生活習慣病の予防支援	3.3	日本発の免疫研究の社会実装によって、世界の人々の健康に貢献します。プラズマ乳酸菌によりお客様の免疫機能の維持支援を行い、正しい免疫ケアの習慣化を促し、グループ資産を活かした商品展開により、国内外の新たな市場の開拓へと繋がります。	プラズマ乳酸菌の機能認知率	キリンホールディングスヘルスサイエンス事業部	50% 45%	2027年 2024年	32%	31%
			プラズマ乳酸菌の国内外の継続摂取人数		190万人	2024年	64万人	78万人
	3.3 3.4	健康領域の商品を開発・育成し拡大していくことで、普段の食生活を通じたお客様の健康維持に貢献し、事業の成長へと繋がります。	健康に貢献する商品の売上高構成比	キリンビバレッジ	49%	2024年	45%	49%
			摂り過ぎない健康商品の売上高		110% (2021年比)	2024年	101% (2021年比)	112% (2021年比)
		ヘルスサイエンス領域商品の売上高		145% (2021年比)	2024年	107% (2021年比)	147% (2021年比)	
	3.3 3.4	免疫機能の維持支援に繋がるプラズマ乳酸菌を使用した商品や生活習慣病の予防支援に向けた無糖・無脂肪・低脂肪商品を通じて、お客様の健康維持に貢献し、事業の成長へと繋がります。	健康に貢献する商品の売上高	小岩井乳業	120% (2021年比)	2024年	106% (2021年比)	106% (2021年比)
免疫機能の維持支援 脳機能のパフォーマンス向上と衰え予防の支援 栄養へのアクセス向上	2.2 3.3 3.4 9.5	粉ミルクから健康食品まで幅広い市場に対し、高品質のヒトミルクオリゴ糖 (HMO) を供給し、幅広い地域・年齢層のお客様の健康増進に貢献することで、事業の成長へと繋がります。	HMO配合製品 (粉ミルク、健康食品など) の国内外の使用人数	協和発酵バイオ	200万人	2027年	生産設備を完成	製品の販売を開始
健康経営の実現	3.4	お客様に「健康」をお届けする企業グループとして、従業員やその家族が、これからの人生を健康でこころ豊かに過ごし、従業員が個々の能力を發揮できる環境の構築を目指します。	対象会社 ^{※1} におけるプレゼンティーズム ^{※2} の調査スコア	キリンホールディングス人財戦略部	2022年より改善	2024年	62.55	63.29
			対象会社 ^{※1} における適正体重維持者率		2020年 (63.8%) より向上	2024年	63.9% (2021年実績)	64.3% (2022年実績)
			国内事業会社におけるAUDIT8点未満の従業員の割合		73%以上	2024年	72.5%	71.6%
脳機能のパフォーマンス向上と衰え予防の支援	2.2 3.4 9.5	脳機能サポート素材であるシチコリンを供給することで、患者さんへの処方と、健康食品市場の脳機能へのニーズに応じて、お客様の健康的な生活を支援し、市場の拡大へと繋がります。	シチコリン配合製品 (医薬品・健康食品など) の国内外の使用人数	協和発酵バイオ	400万人	2027年	153万人	191万人

※1 キリンホールディングス/キリンビール/キリンビバレッジ/メルシャン/協和発酵バイオ/協和キリン
 ※2 健康の問題を抱えながら仕事を行っている状態のこと。

非財務情報 (CSVコミットメント 23年実績)

コミュニティ

経営諸課題 中項目	特に貢献するSDGs ターゲット	CSVコミットメント						
		アプローチ (社会的・経済的価値)	成果指標	会社/部門	目標値	目標年	2022年 実績	2023年 実績
人権の尊重	8.7 8.8 12.7	サプライチェーンの人権と現代奴隷に対処するため、豪州現代奴隷法を順守します。	豪州現代奴隷法の順守率	ライオン	100%	2024年	100%	100%
	8.7 8.8 12.6	主要原材料のサプライチェーンにおける人権課題のリスク低減、クライシス発生防止に取り組み、持続可能な原材料の調達に繋がります。	人権リスクが高い農産物のサプライチェーンに対する継続的な人権デューデリジェンスの実施(開始)件数	キリンホールディングス調達部	3件	2022年 ~ 2024年累計	1件	1件
原料生産地と事業展開地域におけるコミュニティの持続的な発展	2.3 17.17	日本産ホップ栽培を取り巻く課題解決を通じて、地域社会・経済の活性化に貢献し、原料生産の持続可能性と事業の成長に繋がります。	日本産ホップ生産量	キリンビール	100t	2027年	105t	78t
	2.3 4.5 17.16	「午後の紅茶」におけるレインフォレスト・アライアンス認証取得の拡大を通じて、スリランカの紅茶農園の持続的発展と安定的な調達に繋がります。	スリランカ紅茶農園の持続的な発展に向けたRA認証取得支援農園数	キリンバレッジ	大農園：15 小農園：5,350	2022年 ~ 2024年累計	大農園：4 小農園：9	大農園：0 小農園：620
	2.3 15.4 17.17	高品質なブドウの栽培と適切な農地拡大を通じて、環境保全や地域の農業・経済活性化に貢献し、原料生産の持続可能性と安定的な調達に繋がります。	自社管理畑のブドウ収穫量	メルシャン	160t	2024年	167t	154t
	12.6 17.17	ビジネスパートナーと共に、原材料調達の透明性を高め、サプライチェーンの持続可能性向上に繋がります。	重要サプライヤーのSEDEX(または同等の認証)順守率	ライオン	95%	2024年	68%	86%
ウェルビーイングを育むつながりと信頼の創出	11.a	「午後ティー HAPPINESSプロジェクト」を通じて、復興に向けて前へ進む方々と全国の応援の気持ちをつなぐことで、こころ豊かな社会の実現に貢献し、「午後の紅茶」ブランドの成長に繋がります。	「午後ティー HAPPINESSプロジェクト」商品販売数量	キリンバレッジ	115% (2021年比)	2024年	120% (2021年比)	130% (2021年比)
	11.a	ワインを通じて、人と人とのつながりを創出することで、お客様に笑顔あふれる楽しい時間を提供し、ブランド価値の向上と事業基盤の強化に繋がります。	日本におけるワイン飲用率	メルシャン	32.3%	2024年	30.7%	28.5%
	11.a	コミュニティ投資パートナーと共に、お客様や地域の方々とのコミュニティを通じて、人々の心の健康に貢献します。	コミュニティ投資プログラムによるリーチ人数	ライオン	8,000人	2022年 ~ 2024年累計	2,498人	2,737人
	11.a	サッカー応援を通じて人々の心と体の健康をサポートすることで、こころ豊かな社会の実現に貢献し、企業ブランド価値の向上に繋がります。	「キリンファミリーチャレンジカップ」の全国開催と、参加者調査「人・社会とのつながり」イメージスコア	キリンホールディングスマーケティング戦略部	・全国4会場で実施 ・参加者調査項目「人・社会とのつながり」イメージ：平均7割以上	2024年	—	・2会場で実施 ・「人・社会とのつながり」イメージ97.8%
食に関わる経済の活性化	8.9 11.a 17.17	クラフトビールカテゴリーの拡大を通じて、お客様のビールの楽しみを広げ、ビール文化や食文化を発展させることで、ビジネスパートナーや産業の活性化に貢献し、事業の成長に繋がります。	日本全体のクラフトビール市場規模	キリンビール	150% (2021年比)	2024年	115%	確認中
	2.3 4.5 17.16	「午後の紅茶」のブランド活動を通して、日本の紅茶市場の活性化に貢献することで、スリランカ産茶葉の購入量を増やし、スリランカの紅茶産業の発展に貢献し、事業の成長に繋がります。	清涼飲料市場(ドライ)内における紅茶市場の構成比	キリンバレッジ	4.91%	2024年	4.81%	4.76%
	8.9 11.a 17.17	シャトー・メルシャンのワイナリーを通じた、所在地におけるコミュニティの創出・活性化により、産地や日本ワイン産業の振興に貢献し、事業の成長に繋がります。	日本ワインの認知率	メルシャン	31.4%	2024年	目標を設定	28.7%

環境

経営諸課題 中項目	特に貢献するSDGs ターゲット	CSVコミットメント						
		アプローチ(社会的・経済的価値)	成果指標	会社/部門	目標値	目標年	2022年 実績	2023年 実績
持続可能な生物資源の利用	2.3 4.6 15.4	レインフォレスト・アライアンス認証の取得支援を拡大し、生産地における環境問題などを解決することで、紅茶葉の安定調達に繋がります。	スリランカにおけるレインフォレスト・アライアンス認証取得支援農園数	キリンバレッジ	大農園：15 小農園：5,350	2022年 ~ 2024年累計	大農園：4 小農園：9	大農園：0 小農園：620
		FSC®認証紙の調達などを通じて、森林破壊の可能性がある原材料の持続可能性確保に繋がります。	紙製容器包装でのFSC認証紙または古紙の使用(率) ^{**3}	キリンビール メルシャン 小岩井乳業 協和発酵バイオ 協和キリン	100% 100% 100% 100%	2024年 2024年 2030年 2030年	100% 100% 4製品の切替実施 80% 50%	100% 100% 93% 80% 74%
	15.4		製品廃棄の削減や再資源化を推進し、生産活動で発生するフードウェイストの削減に繋がります。	キリンホールディングスヘルスサイエンス事業部	①FSC認証紙の採用：100% ②FSC認証紙への切替：4商品 ③非金属包材への切替：2商品	2022年 ~ 2024年 累計	①100% ②2商品 ③1商品	①100% ②0商品 ③1商品
		キリンビール キリンバレッジ			50%以上達成 50%以上達成	2024年 2030年	50%以上達成 50%以上達成	確認中 50%以上達成
持続可能な水資源の利用	6.4	事業活動における水使用量を削減するとともに、水源保全活動等を行うことで、水資源の持続可能性確保に繋がります。	用水原単位	キリンビール メルシャン ※藤沢工場	5.6m³/kl以下 3.41m³/kl以下	2024年	5.6m³/kl以下 3.54m³/kl	5.8m³/kl以下 3.60m³/kl
			ライオン ※Tooheys, Castlemaine Perkins, James Boag, Pride	2.4kl/kl以下	2025年	3.6kl/kl	3.3kl/kl	
	12.3	製品廃棄の削減や再資源化を推進し、生産活動で発生するフードウェイストの削減に繋がります。	製品廃棄量削減率	キリンビール キリンバレッジ	50% (2015年比) 50%以上 (2015年比)	2024年 2030年	50%以上達成 50%以上達成	確認中 50%以上達成
			用水使用量削減率	キリンバレッジ ※湘南工場、信州バレッジ 協和発酵バイオ 協和キリン	2023年以下 32%減 (2015年比) 40%減 (2019年比)	2024年 2030年 2030年	1,977,000m³ 51% 33%	1,750,655m³ 63% 36%
容器包装資源の持続可能な循環	12.4 14.1	リサイクル材・バイオマスなどの使用や新容器・サービスの開発に加えて、リサイクルシステム構築や事業展開地域における資源回収・リサイクルインフラ整備を行うことで、ペット資源循環の持続可能性向上に繋がります。	ペットボトル用樹脂のリサイクル樹脂の使用率	キリンビール キリンバレッジ メルシャン	50%	2027年	8%	28%
			使用資材の削減量	メルシャン	ペット容器93t その他プラスチック容器34.5t (2020年比)	2024年	ペット容器66t その他プラスチック容器13.2t	ペット容器159t その他プラスチック容器20.5t
	7.2 13.1	早期にRE100を達成し、自社の使用エネルギーを100%再生可能エネルギー起源にすることに加えて、再生可能エネルギーを社会に広げ、ステークホルダーと共に脱炭素社会に寄与するビジネスモデルの構築に繋がります。	包装材のうち、再使用可能、リサイクル可能または堆肥化可能なものの割合	ライオン	100%	2025年	99%	確認中
			包装材に含まれるリサイクル素材の割合	ライオン	50%以上	2030年	62%	確認中
気候変動の克服	7.2 13.1	早期にRE100を達成し、自社の使用エネルギーを100%再生可能エネルギー起源にすることに加えて、再生可能エネルギーを社会に広げ、ステークホルダーと共に脱炭素社会に寄与するビジネスモデルの構築に繋がります。	GHG (Green House Gas) 排出削減率：Scope1+2	キリンビール	55% (2019年比) 30% (2019年比)	2030年 2024年	10%	確認中
				キリンバレッジ	55% (2019年比) 17% (2019年比)	2030年 2024年	11%	確認中
			メルシャン	55% (2019年比) 25% (2019年比)	2030年 2024年	6%	確認中	
				ライオン	55% (2019年比) 35% (2019年比)	2030年 2024年	26%	確認中
協和発酵バイオ	55% (2019年比) 32% (2019年比)	2030年 2024年	32%	確認中				
	協和キリン	55% (2019年比) 51% (2019年比)	2030年 2024年	42%	確認中			
グループ全体の使用電力の再生可能エネルギー比率	キリンホールディングス CSV戦略部	100%	2040年	27%	確認中			
GHG (Green House Gas) 排出削減率：Scope3	キリンホールディングス CSV戦略部	30% (2019年比)	2030年	1%	確認中			

※3 各事業会社にて取り扱う紙製容器包装であり、対象は各事業会社にて定める。
キリンバレッジは今後も紙製容器包装にて、FSC認証紙の使用率100%を継続していく。海外対象会社は持続可能な紙資源の調達状況を確認し、今後の目標を設定していく。

会社情報・グループ会社情報

(2023年12月31日現在)

会社情報

会社名

キリンホールディングス株式会社
Kirin Holdings Company, Limited

設立

1907年2月23日

※2007年7月1日持株会社化に伴い「麒麟麦酒株式会社」より商号変更

本社所在地

〒164-0001 東京都中野区中野四丁目10番2号
中野セントラルパークサウス

従業員数

977人(単独)、30,183人(連結)

資本金

102,045,793,357円

証券コード

2503 (上場市場=東証プライム)

株主名簿管理人

三菱UFJ 信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

大株主(上位10位)

株主名	所有株式数(千数)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	144,197	17.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	57,717	7.10
明治安田生命保険相互会社(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	31,346	3.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	17,856	2.19
SMBC日興証券株式会社	16,127	1.98
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	15,928	1.96
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人香港上海銀行東京支店)	10,156	1.25
日本証券金融株式会社	10,048	1.23
JPモルガン証券株式会社	9,357	1.15
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,593	1.05
計	321,329	39.58

(注) 当社は、自己株式102,215千株(11.18%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(2023年12月31日現在)

グループ会社情報

連結子会社 171社

- 麒麟麦酒株式会社
- 株式会社永昌源
- キリンディスティラリー株式会社
- スプリングバレーブルワリー株式会社
- 麒麟(中国)投資有限公司
- 麒麟啤酒(珠海)有限公司
- 台湾麒麟啤酒股份有限公司
- Kirin Europe GmbH
- キリンビバレッジ株式会社
- LION PTY LTD
- Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd
- Lion-Beer, Spirits & Wine Pty Limited
- Lion (NZ) Limited
- New Belgium Brewing Company, Inc.
- Lion Global Craft Beverages Pty Ltd
- Fermentum Pty Ltd
- 協和キリン株式会社
- Kyowa Kirin Asia Pacific Pte. Ltd.
- Blackmores Limited
- Kirin Health Science Australia Pty Ltd
- Kirin Holdings Australia Pty Ltd
- メルシャン株式会社
- Kirin Holdings Singapore Pte, Ltd.
- Interfood Shareholding Company
- Coca-Cola Beverages Northeast, Inc.
- 協和発酵バイオ株式会社
- 小岩井乳業株式会社
- キリンシティ株式会社
- Four Roses Distillery, LLC
- Kirin Brewery of America, LLC

その他141社

持分法適用会社 30社

- 株式会社ヤッホーブルーイング
- Brooklyn Brewery Corporation
- SAN MIGUEL BREWERY INC.
- 株式会社ファンケル

その他26社

「統合レポート2024」の発行にあたって

キリンホールディングスは、2015年より「統合レポート」を作成し、ステークホルダーの皆様との対話に活用し、経営に反映させてまいりました。

当社グループは、長期経営構想キリングループ・ビジョン(KV2027)において、“食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる”ことを目指しています。当レポートが、祖業のビール事業で培ってきた発酵・バイオテクノロジーを強みに、当社グループが「食領域」「医領域」「ヘルスサイエンス領域」の各領域で価値創造に取り組む姿を理解いただく一助になれば幸いです。

当レポートは、キリンホールディングス株式会社コーポレートコミュニケーション部が中心となり、経営企画部、財務戦略部およびIR室、CSV戦略部などの関係部署と議論を重ねながら制作しました。私は、コーポレートコミュニケーション部担当役員として、「統合レポート2024」の制作プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを表明します。



キリンホールディングス株式会社
常務執行役員
藤川 宏